

## 第Ⅱ部 資料

# 資料1

「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」

調査票

# 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

## ご記入にあたってのお願い

1. この調査は、**事業所単位**でのご記入をお願いいたします。ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。貴事業所の名称や個別の回答内容を公表することはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、 や ( ) にご記入いただくものがあります。
3. 特にことわりのない場合、2010年9月1日現在の状況でお答えください。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**10月5日(火)まで**にご投函ください。
6. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。

※ この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに、調査票の発送・回収等について業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

### ○この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社サーベイリサーチセンター

担当：細堀、澤田、村木

〒114-8790 東京都北区田端1-25-19

電話：0120-380-631

FAX：03-3802-7060



#### 【調査の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部 担当：郡司、新井

(TEL：03-5903-6282/6287、FAX 03-5903-6116、E-mail： )

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。  
(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

**I. 貴事業所の職場のメンタルヘルスに関する状況についてお聞きします。**

Q 1. 現在のメンタルヘルスに問題を抱えた労働者の状況について、貴事業所の規模から考えてどのように感じていますか（○印は一つ）。

1. 規模に比して多い
2. 規模に比してやや多い
3. 規模から考えて普通
4. 規模からみたらやや少ない
5. 規模からみたら少ない
6. まったくいない

Q 2. 3年前と比べた、メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向についてお聞きします。**雇用・就業形態ごとに**、下記から番号を選択してご記入ください（それぞれ○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向	正社員 ↓	非正社員		
		直接雇用		派遣労働者 ↓
		契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	
増加傾向	1	1	1	1
やや増加傾向	2	2	2	2
ほぼ同じ	3	3	3	3
やや減少傾向	4	4	4	4
減少傾向	5	5	5	5
メンタルヘルス不調者（メンタルヘルスに問題を抱えた労働者。以下、同じ）はいない	6	6	6	6
事業所内に該当する区分の労働者はいない	7	7	7	7

付問2-1. 現在、**正社員と比較して**、契約社員、パート労働者、派遣労働者で、メンタルヘルスに問題を抱えている者の割合は多いですか。それぞれについて、下記から番号を選択してご記入ください（○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の割合	契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	派遣労働者 ↓
正社員より多い	1	1	1
正社員と同じ割合	2	2	2
正社員より少ない	3	3	3
問題を抱えている者はいない	4	4	4
事業所内に該当する区分の労働者はいない	5	5	5



Q7. メンタルヘルスの問題と、生産性の低下や重大事故の発生など企業パフォーマンスへのマイナスの影響について、どのようにお考えですか（○印は一つ）。

1. 密接に関係がある
2. 関係がある
3. どちらかと言えば関係がある
4. どちらとも言えない
5. あまり関係がない
6. 関係がない
7. まったく関係ない

Q8. ここ3年間で、メンタルヘルス不調となった労働者の、その後の状況として、もっとも多いパターンは次のいずれに当たるかお教えてください（○印は一つ）。

1. 休職を経て復職している
2. 休職を経て復職後、退職した
3. 休職を経て退職した（復職後すぐの退職を含む）
4. 休職せずに退職した
5. 休職せずに通院治療等をしながら働き続けている
6. 長期の休職または休職、復職を繰り返している
7. その他（ )
8. メンタルヘルス不調者はいない

Q9. ここ3年間で、メンタルヘルスに問題を抱えて休職した従業員で、休職を終えた後に復職できた者の割合はどのくらいでしたか（復帰後すぐの退職は、復職に含まずにお答えください。○印は一つ）。

1. 全員復職できた
2. ほとんど（9割程度以上）全員復職できた
3. 7～8割程度復職できた
4. 半分程度復職できた
5. 2～3割程度復職できた
6. 1割（以内）程度復職できた
7. 全員復職しなかった
8. メンタルヘルス不調者はいない

Q10. メンタルヘルス不調の休職者が職場復帰する際、問題となったことは何ですか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. どの程度仕事ができるかわからなかった
2. 本人の状態について、正確な医学的情報が得られなかった
3. 主治医に会い意見聴取することについて、本人から同意を得るのが難しかった
4. 本人が不調を受容できず、休職前の職場（職務）に復帰することにこだわった
5. 上司や同僚の理解が得られなかった
6. 本人に合う適当な業務がなかった
7. どこに相談してよいかわからなかった
8. 職場復帰に関する就業規則の規定がなかった
9. その他（ )
10. そもそもメンタルヘルス不調者はいない

Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口として、もっとも多いものは、以下のうちのいずれに当たりますか（○印は一つ）。

1. 社内外の相談窓口
2. 職場の上司など管理監督者
3. 職場の同僚（先輩／後輩）
4. 企業内の労働組合
5. 家族・友人・恋人
6. その他の社外（企業外の労働組合やNPOなど）
7. そもそもメンタルヘルス不調者はいない

## II. 貴事業所のメンタルヘルスケア施策についてお聞きます。

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか（○印は一つ）。

1. 取り組んでいる →付問12-1へ
2. 取り組んでいない →付問12-5へ

付問12-1. ① 現在、メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか。 あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議
2. メンタルヘルスケアに関する問題点を解決するための計画の策定と実施
3. メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
4. 労働者への教育研修・情報提供
5. 管理監督者への教育研修・情報提供
6. 事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供
7. 職場環境等の評価及び改善
8. 労働者からの相談対応窓口の整備（付問12-1-1もお答えください）
9. 労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
10. 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）
11. 地域産業保健センターを活用した対策の実施
12. 都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施
13. 医療機関を活用した対策の実施
14. 他の外部機関を活用した対策の実施
15. その他（ ）

付問12-1. ② 今後、取り組みたいと考えているものがあれば、上記①に示した番号を3つまで選び、番号をご記入ください。

今後の取り組み希望		

付問12-1-1. (付問12-1. ①で8. に○印をつけた方へ) メンタルヘルスケアの相談窓口について、次のいずれがもっとも当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社外のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
2. 社内のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
3. メンタルヘルスケア専門ではないが、社内に相談窓口を設けている
4. 特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている

付問12-2. メンタルヘルスケアを推進するに当たって留意している事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 心の健康問題に関する誤解等の解消
2. 職場配置、人事異動等
3. 労働者の個人情報への保護への配慮
4. 家庭・個人生活等の職場以外の問題への配慮
5. 留意している事項はない

付問12-3. メンタルヘルスケアの効果はありますか (○印は一つ)。

1. あると思う
2. あると思わない
3. わからない

付問12-4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか (専門スタッフがいる場合には、該当する番号すべてに○印をつけてください)。

1. 産業医
2. 産業医以外の医師
3. 保健師又は看護師
4. 衛生管理者又は衛生推進者
5. カウンセラー等
6. その他の専門スタッフ ( )
7. 専門スタッフはいない

付問12-4-1  
精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれていますか。  
1. 含まれている  
2. 含まれていない

→Q13へ

(Q12. で2. 取り組んでいない に○印をつけた方へ)

付問12-5. メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. 取り組み方が分からない
2. 経費がかかる
3. 必要性を感じない
4. 労働者の関心がない
5. 専門スタッフがいらない
6. その他 ( )





Q15. メンタルヘルスケアに関わるプライバシーの問題についてお聞きします。メンタルヘルスケアに関わり、プライバシーの取り扱いルールを決めていますか。(○印は一つ)。

1. メンタルヘルスケアに関する規程や方針・計画等でルールが定められている
2. プライバシー(個人)情報全般に関して定めたルールでカバーしている
3. 特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている
4. ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない

Q16. メンタルヘルス不調者に関する情報について、取り扱うことが出来る者の範囲はどのようになっていますか。①メンタルヘルス不調者本人の同意のない場合と、②同意がある場合について、それぞれ取り扱うことが出来る者すべての番号に○印を付けてください。

①本人の同意がない場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

②本人の同意がある場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っていますか(外部の組織に委託して実施するものも含まれます)。

1. はい →付問17-1へ
2. いいえ →Q18へ

付問17-1. 社員のストレスの状況などについての調査は、どのような時期に行っていますか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 定期健康診断実施時
2. 定期健康診断実施時ではないが、定期的
3. プロジェクトの立ち上げ時など、社内で大きな動きがあった後
4. 各人の異動から一定時間経過後
5. 長時間の残業が発生したときに実施
6. その他( )

付問17-2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っていますか。

1. 同意をとっている
2. 同意は取っていない(自由意志で調査に回答してもらっている場合も含む)

Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性について、どのように考えていますか。それぞれについて一つずつ○印をつけてください。

現在の位置付け →	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない
	1	2	3	4
今後の方向性 →	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない
	1	2	3	4

Q19. 今後、国による施策・制度としてメンタルヘルスケアに関する対策を充実強化する場合について、それぞれ当てはまる番号に○印を付けてください。

- ① メンタルヘルス不調であるというだけの理由で不利益取扱いを受けないような施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ② 労働者がメンタルヘルス不調であることを、その労働者が同意しない場合、社内では、産業医など医療職以外に知らせないようにする施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ③ 睡眠が十分にとれない、食欲がないなど、ストレスに関連する症状・不調がある労働者が、機会をとらえてメンタルヘルス専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ④ メンタルヘルスに対応できる産業医（又は精神保健の専門医）が、事業者に対して、労働時間の短縮などメンタルヘルス不調者への措置に関する意見を述べるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ⑤ 労働者規模 50 人未満の産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する支援策（原則無料の地域産業保健センターなど）を充実させることが施策として有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ

Q20. 産業医を選任していて(又は選任しようとして)、1人の産業医にメンタルヘルス対策も含んで職務を果たしてもらうのは大変だ、難しいと思ったことはありますか（○印は一つ）。

1. 難しいと思ったことがある
2. 難しいと思ったことはない
3. 産業医を選任が義務づけられていないので、考えたことはない



Q 2 4. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているかお聞きします（○印は一つ）。

1. ルールとして定めてある
2. ルールではないが、慣行として一定の基準がある
3. その都度検討して決めている
4. 独自の基準はなく、医師の診断書に従う

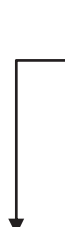
Q 2 5. 復職に当たっての手続きや復職後の支援計画などを検討するための委員会（「復職判定委員会」等、名称にこだわらずにお答えください）を設けていますか（○印は一つ）。

1. 設けている
2. 設置を検討中（予定含む）
3. 設ける予定はない

Q 2 6. 復職後の面談・助言などの支援体制について、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社内ルールとして、一定の期間、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言する
2. ルールは決まっていないが、必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言する
3. 人事労務担当者や上司（非専門家）のみが定期的に面談、助言する
4. 特段の支援措置はとっていない

Q 2 7. 復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度」（リハビリ勤務など、制度の名称にはこだわらずにお答えください）がルールとして決められていますか（○印は一つ）。

- 
1. ルールとして決めている
  2. ルールではないが、慣行上行われている
  3. その都度検討して対応を決めている
  4. 「試し出勤制度」はない

付問 2 7-1. 「試し出勤」（リハビリ勤務）期間中の勤務場所はどのようにしていますか（○印は一つ）。

1. 原則として、休職前の部署
2. 人事部門付とする
3. より軽易な部門に配属する
4. ケースごとに違うため一概に言えない

#### IV. 貴事業所の職場の仕事環境についてお聞きします。

Q 2 8. ここ 3 年間の職場の全般的な仕事量の増減についてお教えてください（○印は一つ）。

1. 増えた
2. やや増えた
3. ほぼ同じ
4. やや減った
5. 減った

Q29. ここ3年間の役職階層別の仕事の負荷（仕事量・責任等）の状況について、もっとも負荷が高まっている階層は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 役職なし
2. 係長クラス（課長補佐、主任など課長職直前層）
3. 課長職
4. 部長職
5. 役員

Q30. ここ3年間の貴事業所の人員配置の状況は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも増えた
2. 以前よりもやや増えた
3. ほぼ同じ
4. 以前よりやや減った
5. 以前より減った

#### V. 貴事業所の概要についてお聞きします

（正社員と非正社員について）

F1：現在、貴事業所の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の直接雇用の非正社員を含み、派遣社員、請負会社の社員は除く）は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F2：現在、貴事業所全社員に占める直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）の比率をお答えください（○印は一つ）。

ほぼ0（正社員しかいない）	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
1	2	3	4	5	6

F3：貴事業所の全社員について、以下の割合をそれぞれお答えください（各項目について○印は一つずつ）。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
全社員中、若年社員（35歳未満）の占める比率 →	1	2	3	4	5
全社員中、女性社員の占める比率 →	1	2	3	4	5

F4：現在、貴事業所の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F 5 : 貴事業所の正社員、直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）は、3年前に比べてどの程度増減しましたか。それぞれについてあてはまる番号を一つ選んで○印をつけてください。

		20%以上 減少	10%以上 20%未満 減少	5%以上 10%未満 減少	±5%未 満の範囲 で増減	5%以上 10%未満 増加	10%以上 20%未満 増加	20%以上 増加
(a)正社員	→	1	2	3	4	5	6	7
(b)直接雇用の 非正社員	→	1	2	3	4	5	6	7

貴社全体についてお聞きします。

F 6 : 貴社全体のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つに○印)	1	林業	11	学術研究、専門・技術サービス業
	2	鉱業、採石業、砂利採取業	12	宿泊業、飲食サービス業
	3	建設業	13	生活関連サービス業、娯楽業
	4	製造業	14	教育、学習支援業
	5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	医療、福祉
	6	情報通信業	16	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）
	7	運輸業、郵便業	17	その他サービス業（他に分類されないもの）
	8	卸売業、小売業	18	その他 [ ]
	9	金融業、保険業		
	10	不動産業、物品賃貸業		
労働組合の有無	1. 労働組合がある		2. 労働組合はない	

F 7 : 貴社全体の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10~29人	30~49人	50~99人	100~ 299人	300~ 999人	1,000~ 4,999人	5,000人 以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F 8 : ここ3年程度の新卒採用の状況について、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも新卒採用数を増やした
2. 以前と同水準で新卒採用を継続している
3. 新卒採用を継続しているが採用数は減らしている
4. 新卒採用を止めていたが、再開した
5. 新卒採用を取り止めた
6. 引き続き新卒採用は取り止めている

F 9 : 貴社のキャリアパスまたはキャリア開発の考え方が、従業員にとって明確になっていると思いますか  
(○印は一つ)。

1. 明確になっている
2. やや明確になっている
3. どちらとも言えない
4. やや不明確
5. 不明確

F 1 0 : ここ3年程度で、貴社全体の売上高、生産性は、どのように変化しましたか。それぞれの項目についてあてはまる番号を一つ選び、○印をつけてください。

		相当 高くなった	やや 高くなった	ほぼ同じ 程度である	やや 低くなった	相当 低くなった	わからない
(a)売上高	→	1	2	3	4	5	6
(b)生産性	→	1	2	3	4	5	6

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。

添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたら、報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を    1. 希望する    2. 希望しない

報告書送付先	
住 所	
宛 先 (企業名、氏名など)	